

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
69999	選挙管理委員会運営事務事業	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	2
69999	若者と取り組む選挙啓発推進事業	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	3
69999	市議会議員選挙	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	4
69999	市長選挙	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	5

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当G	総務	連絡先	948-6622
------	------------	-----	------------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	選挙管理委員会運営事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
69999							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	その他						
施策	その他		—	—	—	—	
主な取組	その他	根拠法令	公職選挙法、地方自治法など				
取組みの柱	その他						
目的・背景	●投票環境の向上に向けて関連機関との連携・協議を密接に行うことにより、有権者が投票しやすい環境の整備をするとともに、時代の変化に対応した選挙啓発を実施することを目的とする。 ●選挙管理委員会は地方自治法に定められた行政機関であり、公職選挙法により選挙の適正な執行と選挙人に対する啓発を行うことが責務とされた。						
対象・内容	●松山市有権者を対象とする。 ●委員会の運営及び開催を行う。 ●有権者が投票しやすい環境をつくるため、全国市区選挙管理委員会連合会を通じて国に対し要望・提言を行う。 ●公職選挙法の研究並びに選挙事務に関する調査研究及び事務の能率改善等を目的として、県内11市及び四国38市による選管職員の事務研究会を実施。 ●有権者の政治・選挙に対する意識の一層の高揚を図るため、県内の明るい選挙推進協議会と密接に連携し、効果的な啓発を行う。						

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	選挙管理委員報酬		2,269
予算 (千円)	事業費計	5,287	5,759	9,096			選挙人名簿抄本用紙等 消耗品費	980	
	国費・県費	38	38	37					
	市債	0	0	0					
	その他	128	128	128					
	一般財源	5,121	5,593	8,931		愛媛県都市明るい選挙推進 協議会連合会等負担金	525		
決算 (千円)	事業費計	4,348	4,670			主な取組 内容 【R4】	●委員会の招集及び開催 ●投票環境向上等に向けた関連機関との 連携・協議		
	国費・県費	19	70						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	4,329	4,600						
人役	正規職員	2.4	2.6	3.9		特記 事項			
	その他	0.2	0.0	0.0					
	合計	2.6	2.6	3.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	委員会及び投票環境向上等に向けた関連機関との連携・協議の開催回数		目標	21	21	21	21	コロナウイルスの影響で適正な選挙の管理執行を行うための会議等が開催されず、十分な意見交換の場が持てなかった。	
			実績	14	15				
	現状維持	回	達成率	67%	71%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	コロナの影響で手段は制限されたが、適正な選挙の管理執行を行うため、関係機関とも連携し調査研究に取り組んだ。							
課題	公職選挙法改正を踏まえた適正な選挙の執行やコロナ明けの選挙啓発の実施が求められる。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	関係機関との連携・協議等により、よりよい投票環境を整備していく。また、社会の変化に応じた選挙啓発を行っていく。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当G	啓発	連絡先	948-6619
------	------------	-----	------------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	若者と取り組む選挙啓発推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
69999							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		—	—			
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令	公職選挙法、地方自治法など				
取組みの柱	その他						
目的・背景	●若者と協働で、主権者教育を中心とした啓発を行うことで若年層の投票率の向上を図る。 ●平成28年に選挙権年齢が18歳となり、高校生の一部まで選挙権が拡大したことから、高校生・大学生を中心とする若者の政治的関心の向上と正しい選挙知識の醸成を図る必要性がより一層高まったため、平成28年度より事業を開始した。						
対象・内容	対 象:松山市内の高校生・大学生を中心とする若者 事業内容:選挙コンシェルジュ、選挙クルーと協働する主権者教育						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	選挙コンシェルジュ及び 選挙クルー等報償費		545
予算 (千円)	事業費計	1,569	1,404	1,434			親子投票啓発チラシ等印 刷製本費		290
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,569	1,404	1,434					
決算 (千円)	事業費計	972	1,166			主な 取組 内容 【R4】	高校等での主権者教育 学祭などでの啓発活動 選挙時の啓発企画の実施		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	972	1,166						
人役	正規職員	0.4	0.4	3.8		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.4	3.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	SNS 投稿回数		目標	50	50	50	50	選挙期間中は当日投票者数など多くの情報を発信できることもあり、多くの投稿を行うことができた。	
			実績	56	158				
	現状維持	回	達成率	112%	316%				
成果指標	主権者教育受講者数		目標	3,100	3,100	5,000	5,000	令和4年度は多くの選挙が行われたこともあり、コロナ禍ではありながら多くの方に主権者教育を受講いただいた。	
			実績	2,995	4,075				
	現状維持	人	達成率	97%	131%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	コロナ禍でありながら、校内放送やリモートを活用するなどの感染症対策を行ったうえで出前講座を開催、多くの方に主権者教育を受講いただけた。							
課題	引き続きコンシェルジュの大学生等に選挙啓発の企画段階から参加してもらうことで、より効果的な啓発活動に繋げる必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、学生の活動が活発になると思われることから、引き続き啓発活動を積極的に実施していきたい。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当G	選挙	連絡先	948-6619
------	------------	-----	------------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市議会議員選挙	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
69999							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	その他						
施策	その他		—	—	—	—	
主な取組	その他	根拠法令	公職選挙法、地方自治法、松山市議会議員及び松山市長の選挙における選挙運動経費の公費負担に関する条例など				
取組みの柱	その他						
目的・背景	●地方自治法に基づいて設置される選挙執行機関として、選挙人に対する啓発を行うとともに、選挙を適正に執行することを目的とする。 ●昭和20年に20歳以上の男女が選挙権を持つ完全普通選挙となる。選挙管理委員会は地方自治法に定める必置の行政機関であり、公職選挙法により選挙の適正な執行と選挙人に対する啓発を行うべきことが責務とされた。						
対象・内容	松山市有権者を対象とする。 1.立候補届出、投票、開票などの適正な管理執行 2.商業施設や大学への期日前投票所の設置などの有権者の投票環境改善 3.選挙コンシェルジュとの協働などによる選挙啓発活動の実施 (投票案内に重点を置き、日常的な主権者教育などは若者と取り組む選挙啓発推進事業により行う。)						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費	目	市議会議員選挙費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	ポスター掲示板設置等業務外委託料		50,348
予算 (千円)	事業費計	25,706	221,599	0			選挙運動用ポスター作成費等負担金		44,584
	国費・県費	1,947	1,015	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	23,759	220,584	0		選挙入場券等郵送料		15,464	
決算 (千円)	事業費計	21,709	176,779			主な取組 内容 【R4】	適正な選挙管理を行う。 投票率向上のための啓発の実施		
	国費・県費	0	884						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	21,709	175,895						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.0		特記 事項			
	その他	0.8	0.6	0.0					
	合計	1.6	1.4	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	投開票事務従事者説明 会開催回数		目標	8	10	0	0	投開票事務従事者へ、適正な選挙の管理執行ができるように業務内容別の説明会を開催することができた。	
			実績	8	10				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	管理執行上の問題件数		目標	0	0	0	0	選挙の適正な管理執行ができたため	
			実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	選挙執行に係る各種手続き等法的に問題なく、適正に管理・執行できたため							
課題	公職選挙法改正を踏まえた適正な選挙の管理執行に向け、丁寧でわかりやすい事務従事者への説明会の実施が求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	選挙前に投開票事務従事者を募集し、対象職員への説明会を開催し、選挙の適正な管理執行が実現できるよう努める。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	選挙管理委員会事務局	課等名	選挙管理委員会事務局	担当G	選挙	連絡先	948-6619
------	------------	-----	------------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市長選挙	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
69999						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	その他		—	—	—	—
施策	その他					
主な取組	その他	根拠法令	公職選挙法、地方自治法、松山市議会議員及び松山市長の選挙における選挙運動経費の公費負担に関する条例など			
取組みの柱	その他					
目的・背景	●地方自治法に基づいて設置される選挙執行機関として、選挙人に対する啓発を行うとともに、選挙を適正に執行することを目的とする。 ●昭和20年に20歳以上の男女が選挙権を持つ完全普通選挙となる。選挙管理委員会は地方自治法に定める必置の行政機関であり、公職選挙法により選挙の適正な執行と選挙人に対する啓発を行うべきことが責務とされた。					
対象・内容	松山市有権者を対象とする。 1.立候補届出、投票、開票などの適正な管理執行 2.商業施設や大学への期日前投票所の設置などの有権者の投票環境改善 3.選挙コンシェルジュとの協働などによる選挙啓発活動の実施 (投票案内に重点を置き、日常的な主権者教育などは若者と取り組む選挙啓発推進事業により行う。)					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費	目	市長選挙費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	ポスター掲示板設置等業務外委託料		10,617
予算 (千円)	事業費計	0	146,552	0			選挙入場券等郵送料		7,740
	国費・県費	0	2,480	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	144,072	0					
決算 (千円)	事業費計	0	23,768			主な取組 内容 【R4】	適正な選挙管理を行う。 投票率向上のための啓発の実施		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	23,768						
人役	正規職員	0.0	1.1	0.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.7	0.0					
	合計	0.0	1.8	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	投開票事務従事者説明 会開催回数		目標	0	19	0	0	投開票事務従事者へ、適正な選挙の管理執行ができるように業務内容別の説明会を開催することができた。	
			実績	0	19				
	現状維持	回	達成率	0	100%				
成果指標	管理執行上の問題件数		目標	0	0	0	0	選挙の適正な管理執行ができたため	
			実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	0	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	選挙執行に係る各種手続き等法的に問題なく、適正に管理・執行できたため							
課題	公職選挙法改正を踏まえた適正な選挙の管理執行に向け、丁寧でわかりやすい事務従事者への説明会の実施が求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	選挙前に投開票事務従事者を募集し、対象職員への説明会を開催し、選挙の適正な管理執行が実現できるよう努める。